

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流

コード番号 9086 URL <https://www.hitachi-transportssystem.com>

代表者（役職名）代表執行役社長(COO) (氏名) 高木 宏明

問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長 (氏名) 多賀 鉄朗 (TEL) 03-6263-2803

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 *1		EBIT *2		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	412,034	14.4	23,907	26.4	24,786	41.9	22,190	47.3	16,225	67.5	15,086	66.1
2022年3月期第2四半期	360,061	17.5	18,910	22.8	17,463	△26.8	15,061	△28.4	9,684	△27.9	9,082	△31.0

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭
2023年3月期第2四半期	180.26
2022年3月期第2四半期	108.52

\*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2023年3月期第2四半期の営業利益は、21,825百万円です。

\*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	801,543	200,339	191,449	23.9
2022年3月期	791,878	178,213	170,170	21.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」並びに2022年10月27日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」のとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われることを踏まえて、2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当は行わない予定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び2022年10月27日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となることとが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	84,101,714株	2022年3月期	84,101,714株
2023年3月期2Q	405,878株	2022年3月期	413,230株
2023年3月期2Q	83,690,866株	2022年3月期2Q	83,688,107株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び2022年10月27日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。
- ・四半期決算補足説明資料は当社Webサイトに掲載します。
- ・当社は、2022年10月27日にアナリスト・機関投資家・メディア向けの電話及びWeb説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」という。)における連結業績は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	360,061	412,034	114%
調整後営業利益	18,910	23,907	126%
EBIT	17,463	24,786	142%
親会社株主に帰属する四半期利益	9,082	15,086	166%

売上収益は4,120億34百万円(前年同期比14%増)、調整後営業利益は239億7百万円(前年同期比26%増)、EBITは247億86百万円(前年同期比42%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は150億86百万円(前年同期比66%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## 【国内物流】

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	208,924	209,691	100%
セグメント利益(調整後営業利益)	12,305	11,263	92%

当セグメントの売上収益は、前年同期並みの2,096億91百万円となりました。

セグメント利益は、当社連結子会社の物流センター火災による影響等により、前年同期に比べ8%減少し、112億63百万円となりました。

## 【国際物流】

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	144,537	195,309	135%
セグメント利益(調整後営業利益)	5,945	11,885	200%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同期に比べ35%増加し、1,953億9百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同期に比べ100%増加し、118億85百万円となりました。

## 【その他(物流周辺事業等)】

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比
売上収益	6,600	7,034	107%
セグメント利益(調整後営業利益)	660	759	115%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ7%増加し、70億34百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期に比べ15%増加し、7億59百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ96億65百万円増加し、8,015億43百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産が61億40百万円、その他の金融資産が42億51百万円それぞれ増加したものの、現金及び現金同等物が197億43百万円減少したことなどにより、90億54百万円減少いたしました。非流動資産は、有形固定資産が107億25百万円、使用権資産が63億79百万円、それぞれ増加したことなどにより、187億19百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ124億61百万円減少し、6,012億4百万円となりました。流動負債は、その他の金融負債が116億64百万円増加したものの、償還期長期債務が99億80百万円減少したことなどにより、28億16百万円減少いたしました。非流動負債は、リース負債が66億50百万円増加したものの、長期債務が98億72百万円、その他の金融負債が94億14百万円減少したことにより、96億45百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ221億26百万円増加し、2,003億39百万円となり、また、親会社株主持分比率は前連結会計年度末の21.5%から23.9%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ197億43百万円減少し、751億64百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ14億36百万円収入が増加し、364億92百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払70億88百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費276億78百万円、四半期利益の計上162億25百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ82億16百万円支出が増加し、169億45百万円の支出となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入65億43百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産及び無形資産の取得137億60百万円、定期預金の預入による支出99億46百万円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期に比べ112億20百万円支出が増加し、410億11百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入債務の返済200億55百万円、リース負債の返済173億78百万円等により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び2022年10月27日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載します。

[URL] <https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/>

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,907	75,164
売上債権及び契約資産	131,862	138,002
棚卸資産	1,363	1,642
その他の金融資産	10,580	14,831
その他の流動資産	10,758	10,777
流動資産合計	249,470	240,416
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	6,762	7,140
有形固定資産	169,290	180,015
使用権資産	281,265	287,644
のれん	25,881	26,909
無形資産	21,270	20,869
繰延税金資産	14,022	14,058
その他の金融資産	17,259	17,661
その他の非流動資産	6,659	6,831
非流動資産合計	542,408	561,127
資産の部合計	791,878	801,543

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	54,561	52,640
短期借入金	1,114	511
償還期長期債務	20,092	10,112
リース負債	31,926	32,401
未払法人所得税	5,385	5,031
その他の金融負債	22,019	33,683
その他の流動負債	38,044	35,947
流動負債合計	173,141	170,325
非流動負債		
長期債務	120,386	110,514
リース負債	251,343	257,993
退職給付に係る負債	39,436	39,580
繰延税金負債	7,969	8,686
その他の金融負債	18,435	9,021
その他の非流動負債	2,955	5,085
非流動負債合計	440,524	430,879
負債の部合計	613,665	601,204
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
利益剰余金	145,026	157,373
その他の包括利益累計額	9,162	18,071
自己株式	△821	△798
親会社株主持分合計	170,170	191,449
非支配持分	8,043	8,890
資本の部合計	178,213	200,339
負債・資本の部合計	791,878	801,543

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	360,061	412,034
売上原価	△313,850	△356,879
売上総利益	46,211	55,155
販売費及び一般管理費	△27,301	△31,248
調整後営業利益	18,910	23,907
その他の収益	822	1,533
その他の費用	△1,774	△3,615
営業利益	17,958	21,825
金融収益	53	2,592
金融費用	△749	△42
持分法による投資損益	201	411
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	17,463	24,786
受取利息	775	366
支払利息	△3,177	△2,962
税引前四半期利益	15,061	22,190
法人所得税費用	△5,377	△5,965
四半期利益	9,684	16,225
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	9,082	15,086
非支配持分	602	1,139

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	108.52円	180.26円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	9,684	16,225
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△481	76
確定給付制度の再測定	△66	286
持分法のその他の包括利益	1	—
純損益に組み替えられない項目合計	△546	362
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	293	8,896
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	—	△12
持分法のその他の包括利益	55	140
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	348	9,024
その他の包括利益合計	△198	9,386
四半期包括利益	9,486	25,611
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	8,986	23,983
非支配持分	500	1,628

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107
変動額							
四半期利益		9,082			9,082	602	9,684
その他の包括利益			△96		△96	△102	△198
配当金		△2,348			△2,348	△136	△2,484
利益剰余金への振替		1	△1		—		—
自己株式の取得及び売却				△1	△1		△1
自己株式の消却		△99,080		98,994	△86		△86
株式報酬取引		57		3	60		60
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△374	△28		△402	△189	△591
変動額合計	—	△92,662	△125	98,996	6,209	175	6,384
期末残高	16,803	143,649	1,736	△821	161,367	7,124	168,491

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213
変動額							
四半期利益		15,086			15,086	1,139	16,225
その他の包括利益			8,897		8,897	489	9,386
配当金		△2,348			△2,348	△160	△2,508
自己株式の取得及び売却				△3	△3		△3
株式報酬取引		△21		26	5		5
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△370	12		△358	△621	△979
変動額合計	—	12,347	8,909	23	21,279	847	22,126
期末残高	16,803	157,373	18,071	△798	191,449	8,890	200,339

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	9,684	16,225
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	25,036	27,678
法人所得税費用	5,377	5,965
持分法による投資損益	△201	△411
火災損失	—	2,650
受取保険金	△21	△387
固定資産売却損益	△57	△97
受取利息及び受取配当金	△828	△427
支払利息	3,177	2,962
売上債権及び契約資産の増減	4,873	△1,150
棚卸資産の増減	△108	△229
買入債務の増減	△2,479	△4,263
退職給付に係る負債の増減	1,565	67
その他の資産及びその他の負債の増減	△6,791	△2,053
その他	842	159
小計	40,069	46,689
利息及び配当金の受取	914	612
利息の支払	△3,116	△2,913
火災による支払額	—	△1,195
保険金の受取額	21	387
法人所得税の支払	△2,832	△7,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,056	36,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△8,974	△13,760
有形固定資産及び無形資産の売却	385	249
関連会社株式の売却による収入	14	—
定期預金の預入による支出	△359	△9,946
定期預金の払戻による収入	382	6,543
事業譲受による支出	—	△131
その他	△177	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,729	△16,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△350	△728
長期借入債務の返済	△10,204	△20,055
リース負債の返済	△16,473	△17,378
配当金の支払	△2,348	△2,348
非支配持分株主への配当金の支払	△136	△160
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	△279	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,791	△41,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	1,721
現金及び現金同等物の増減	△3,246	△19,743
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高	101,569	75,164

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

当連結会計年度の第2四半期における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、第3四半期以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火しました。

前連結会計年度末の火災損失引当金の残高は、6,423百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれています。当第2四半期連結会計期間の火災損失引当金の残高は、6,067百万円であり、前連結会計年度末からの主な増減の内容は、新たに認識した火災損失引当金繰入による増加1,471百万円、顧客及びその他の関係者に対する弁済金の支払による減少737百万円、未払金への振替による減少1,090百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として313百万円計上し、上記の火災損失引当金繰入額1,471百万円等を含む「火災損失」をその他の費用として2,650百万円計上しています。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として380百万円計上していますが、処理が未確定となっている保険金が第3四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定です。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、第3四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

## (セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	208,924	144,537	353,461	6,600	360,061	—	360,061
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	8,450	8,450	△8,450	—
計	208,924	144,537	353,461	15,050	368,511	△8,450	360,061
セグメント利益	12,305	5,945	18,250	660	18,910	—	18,910
その他の収益							822
その他の費用							△1,774
金融収益							53
金融費用							△749
持分法による投資損益							201
受取利息							775
支払利息							△3,177
税引前四半期利益							15,061

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	209,691	195,309	405,000	7,034	412,034	—	412,034
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,516	10,516	△10,516	—
計	209,691	195,309	405,000	17,550	422,550	△10,516	412,034
セグメント利益	11,263	11,885	23,148	759	23,907	—	23,907
その他の収益							1,533
その他の費用							△3,615
金融収益							2,592
金融費用							△42
持分法による投資損益							411
受取利息							366
支払利息							△2,962
税引前四半期利益							22,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

## (重要な後発事象)

## (公開買付け)

当社は、2022年4月28日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しておりましたHTSK株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、公開買付者が2022年10月28日を公開買付開始日として、本公開買付けを開始することを予定している旨の連絡を2022年10月21日に受けました。当社は、これを踏まえて、2022年10月27日開催の取締役会において、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。詳細は、2022年10月27日付「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

## 1. 公開買付者の概要

① 名称	HTSK株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 スティーブン・コディスポティ
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
⑤ 資本金	5,000円
⑥ 設立年月日	2022年4月21日
⑦ 大株主及び持株比率	HTSKホールディングス株式会社 (持株比率100.00%)
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 買付け等の期間

2022年10月28日から2022年11月29日まで(21営業日)

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、8,913円

## (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
50,401,258株	22,443,700株	一株